

日本植民地時代における上海市政府下の教育

佐藤 尚子

(2005年9月30日受理)

Education under the Shanghai municipal government in the Japanese colonial period

Hisako Satoh

Shanghai City received the stimulation of the West culture from the early time in modern China, and a modern education had spread. Especially, it had a lot of higher educational organizations that were extremely developed. Then, was a similar, high academic level secured again though it was under the Japan occupation after the incident of 1937?. Materials were based on the Chinese side.

First, the government that advocated old principles of Confucianism was made. An educational recovery had not advanced though the ethical education was emphasized. The educational recovery advanced after it had become occupied by “Pro-Japanese” political power. It was because of the mobilization of the Japanese special troops and they made efforts to the academic training of Shanghai citizens. However, Wang Chao-ming government was formed at once. It was understood that Wang Chao-ming government tried to exclude the imitation and the influence of the Japan education as much as possible in conformity with the problem of China that was the spread and the development of a modern education. It can be said that it was necessary to work on an educational recovery exactly for “Pro-Japanese” policy execution though the educational recovery had advanced in Shanghai to some degree in the Japan occupation end.

Key words: Shanghai, Educational history of colonial period, Pro-Japanese education

キーワード：上海，植民地教育史，親日教育

上海市は近代中国にあつて早くから西洋文化の刺激を受け、近代教育が普及した。特に高等教育機関の極めて多い都市であつた。それでは蘆溝橋事件後の日本占領下にあつてもまた、同様な高い教育水準が確保されたのであろうか。本研究は、このような観点から日本占領下上海政府の教育状況を時期に分けて考察しようとするものである。引用した法令は『日偽上海市政府』(上海档案馆, 1986年)掲載のものを使用した。残念ながらこれらの法令の存在を日本側資料で確かめることができなかった。したがって本研究は中国に残る資料を中心に考察を加えたものである。

1. 大道政府下の教育 (1937年12月開始)

(1) 学校の再開

日本占領下の最初の政府は大道政府と言つた。天下の大道という意味であり、儒教『礼記』の「大道之礼也」をとつたものと思われる。大道は理想社会を指す言葉であるが、当時の政権担当者の旧時代的な感覚を示すものとなっている。北京臨時政府、南京維新政府に続いて出現した。上海占領後の第一の教育課題は学校の再開である。激しい攻防戦が展開した上海では日本の手により学校教育が再開されることが、上海占領後の社会建設にとってとりわけ重要な問題である。ではどのように学校再開が進んだのであろうか。

1938年1月から2月にかけて中国視察を行った文部省社会教育官原元助の「支那教育瞥見」によると¹⁾,

上海市一帯は惨憺たる廃墟であったという。事件前約2万6千人いた日本人は1万1千人に減少していた。また、事件後における紡績業などの産業はその復興の見込みが立たなかったという。そして上海の人心も決して安定してはいなかった。その理由を原元助は²⁾

何故占領地である上海が今以て思ふ様に治安が恢復せぬのか。是には種々原因もあるがその主なるものは租界の関係である。共同租界を見ても其の行政は市参事会員に依って掌握されて居り、この市参事会員には英人五名、米人二名、日本人二名、支那人五名が選出されて居るので決議の場合我が国は僅か二票しか持たぬのである。

と述べており、租界の問題があったことがわかる。日本の手になる学校再開を妨げる存在として租界があった。上述した共同租界の他に同書はフランス租界について³⁾

又大学、中学、女子中学等も多く仏蘭西租界に於て開校し我が官憲の取締を免れて居る状態である。

と述べている。租界では、占領後も活発に教育活動が継続されていたことがわかる。日本は、日本の勢力の及ばない租界を抱えつつ教育活動を再開しなければならなかった。このような状況から、上海占領地の学校は当初は壊滅状態であったと思われ、学校再開を急いで行わねばならなかった。1938年2月1日に学校の再開が予定されていた。

(2) 教員の確保

日本支配を嫌って多くの知識人が上海を離れたため、学校再開のための政府の教育施策はまず教員の確保であった。1938年1月15日の大道政府教育科の布告は小学校教員と校長は大道政府に登録するよう求めている。登録期間は同年1月16日から25日までであった。2月1日開校の小学校は9校であった⁴⁾。

1938年3月10日の教育科通達は「思想純正の優良教師を確保するため、教育科に登録合格した教員を各校に派遣する」となっている⁵⁾。つまり、教職員が確保されても、危険人物つまり、共産党員が紛れ込むのは防止しなければならなかった。その前日の3月9日の教育科通達は次のようであった⁶⁾。

第二期小学校建設のため、教育科視學員と所在地偵察隊指定人員との協議により、教員の監督に当たる。

所在地偵察隊指定人員とは何かよくわからないが、教職員の監視に教育科以外の人員が動員されていたことがわかる。

(3) 教科書の編纂

次に教育政策の中心になったのが新しい教科書の編

纂である。日本の侵略の進行とともに中国各地では抗日教育が実施され、抗日教科書が普及していたから、「親日」教科書の編纂は至急の課題であった。教育科により1938年2月28日、「小学教材編審委員会暫行規則草案」が配布された。また、1938年3月18日、「上海市大道政府学校教材編審委員会暫行組織規則」が公布された。その内容は「これまでの教材は思想雑多で、教育の原理に合致していない。」ということであったが⁷⁾、ではどのような新教科書ができたのか、現在不明である。

(4) 私立学校の管理

日本の侵略戦争が各地で展開される中で、戦争を避けて人々は上海に集まってきた。彼らの教育要求に応じて、私立学校が多数出現したらしい。1938年3月8日の教育科通達は「私立学校が雨後の竹の子のように建ったが、教育科への手続きが必要である」としている。また、1938年3月22日に「上海市私立小学校登記暫行弁法」を公布している⁸⁾。

(5) 教育実践

では実際の教育はどのようなものとなったのか。1938年3月9日に「各校教職員注意事項」が出された。一つはクラス編成に関してであり、もう一つはカリキュラムと教科書に関するものであった⁹⁾。しかし、具体的状況は不明である。ただ、1938年4月27日の「1938年春季市立小学校祝日一覧表」を見ると、大日本天長節と大日本海軍記念日があり、露骨に日本への忠誠を強制したのでないかと思われる¹⁰⁾。

2. 督辦上海市政公署下の教育 (1938年4月28日開始)

なぜかよくわからないが、大道政府は短期間で終わる。1938年4月28日より、督辦上海市政公署となるが、これが単なる改名なのか、政權担当者が変わったのかについてはわからない。しかし、大道主義を掲げており、教育科という名称は変わっていないので、ほぼ同じ政策が進行したと思われる。南京維新政府の支配下に入る予定の一時的な政府であったようだ。この時期、次のような指示が出されている。

1938年5月3日 小学修身科教学大綱

1938年7月29日 市立小学校長任免暫行規則

1938年8月30日 兒童入学勸導布告

1938年9月24日 教師志願者の登録方法

1938年10月4日 督辦上海市政公署小学暫行規程

上の「小学修身科教学大綱」から¹¹⁾、小学校に道徳

教育を行う「修身科」を設置したことがわかる。中華民国に入り「公民科」となった歴史に逆行して、清朝末期に日本モデルの学校教育が導入されたときの「修身科」にもどったのである。中国教育史をひもとくと、清朝西太后がやっと踏み切った新政改革の中で、1904年「奏定学堂章程」が公布実施された。この中に、明治日本のカリキュラムを模倣して「修身科」が設置された。それは、国民教育のための重要な科目であった日本の場合と異なり、体制維持のイデオロギーとしての儒教を学ぶものでしかなかった。読経講経と合わせて初等教育では週時間数の半分以上が儒教で占められているような状況であった。民国に入ってアメリカ教育の影響下で出現した市民教育としての「公民科」に対して、伝統教育としての「修身科」を強調しているわけである。当政権の復古調をよく示すものとなっているけれども、一方で、日本の「修身科」へのこだわりがあったのかもしれない。

次に「児童入学勧導布告」から、学校が再開された後の課題として児童入学者の確保があったことがわかる¹²⁾。市立小学校は60数カ所になっていた。教師についても「教師志願者の登録方法」の前書きによれば、各地から有志教育者が数多く現れ、任用を請求している状態であった。「教師志願者の登録方法」は次のようであり、その条件としての信条に大道主義を掲げている。大道主義とは何か¹³⁾。

甲 持つべき信条

- (1) 大道主義に従って現代教育の展開を行う。
- (2) 大道主義に従い、中日親善の励行、ならびに文化事業を展開する。
- (3) 市立学校では自己犠牲の精神をもって服務を忠実に実行する。
- (4) 主管する教育行政人員の督促及び指導を受け入れられる。
- (5) 本署が公布した一切の規程を守る。
- (6) 市立学校の章程を守る。

乙 登録方法 (略)

丙 登録時および登録後に注意すべき点 (略)

ここからみると、教員として規程や学校章程を守り、上からの指導を受け入れて服務を忠実に実行するといった教員への直接的な命令が多い中で、日中親善を励行するという条項が目立つ。つまり、日本への協力がこの政府の言う「大道主義」の本質なのではないかと思われる。

第二時期の政府成立から数ヶ月がたった10月4日に公布された「督辦上海市政公署小学暫行規程」¹⁴⁾により小学校の修業年限を6年とすること、そのうちの4年制の初級小学校を義務教育とすること、義務教育を普及発展させるために簡易小学校と短期小学校を設け

ることが決められた。簡易小学校は、初級小学校に入學できない学齡児童のためのもので、2800時間が修業期間とされている。短期小学校は、1年間の義務教育を義務教育年齢を越えた年長の失学児童に実施するためのものである。以上は、1928年以降、蒋介石を中心として南京国民政府が実施してきた初等教育とすっかり同じであった。

3. 維新政府上海特別市下の教育 (1938年10月16日開始)

南京維新政府に合流して維新政府上海特別市となつてからの教育をみてみよう。基本的に、これまでの「親日」方針とその教育政策を継続したと思われるが、本格的に教育の普及につとめたのが注目される。それは、「親日教育団体」の結成である。1939年1月11日に成立した「上海特別市教育協会」があげられるが¹⁵⁾、その活動状況の詳細はわかっていない。

また、日本特務班による学校設立が試みられた。一つは、上海特務機関浦東北区班長の服部一義によるものである。その計画は次のようであった。

名 称	上海特別市浦東北区高橋青年実業学校
設置場所	浦東北区高橋第一小学校内
修業年限	2年
開設時間	夜間2時間
入学資格	小学校卒業者
学 費	全額免除
校 長	浦東北区公署第三科科长
科 目	修身公民、経学、国語、歴史、地理、常識、日本語、実業、教練

開学予定 1939年6月10日

この学校は、計画のように青年実業学校とは認められなかったらしく服部初級職業学校と呼ばれており、後に浦東北区初級職業学校と改称している¹⁶⁾。

もう一つは、1939年7月16日開学予定の日本語補習学校（後に民生日本語補習学校と改称）である。設立者は中下班長、校長は高田升二、学費免除、学生30余名の計画である。収容対象の多くは小学校教員と公務員であり、教科書は教育部編纂の日本語教科書であった¹⁷⁾。以上の二つが補助金を申請しているために記録が残っている。

前者のカリキュラムでは経学がやはり置かれている。常識は民国当時のカリキュラムにあるものであるが、授業の内容はよくわからない。日本特務班は簡便な職業教育を行うとともに、傀儡政権維持のため、教員と公務員の再教育に極めて熱心であったことが後者からよくわかる。また、やはり教員思想には敏感にな

らざるを得ず、その検査に次のように熱心であった。

1939年3月11日 浦東辦事処で「小学教職員思想測驗方式及概要四項」実施¹⁸⁾

1939年5月17日 「上海特別市小学教員思想及智力測驗」実施¹⁹⁾

後者は、(一) 選択法で25問の問題に答えるようになっていた。たとえば

第一問 今後、中国教育は (1) 欧米教育 (2) 道德教育 (3) 党化教育を重視すべきである

第二問 党政権が失敗した原因は (1) 連英抗俄 (2) 連俄抗日 (3) 連美抗日である

第三問 日本によるこの度の戦争は (1) 中国の土地を侵略する (2) 中国の更生を扶助する (3) 永遠に東亜平和の基礎を築くものである

となっている。第一問の党化教育とは、国民党が国民統合のため実施した教育で、総理であった孫文の遺囑や国民党の歴史、党義などを学習させたものなので、選択してはいけいなのである。(2) の道德教育を選択するのが正解とされよう。中国国民の伝統的価値観に沿って、儒教や道德教育が強調される構図は変わっていない。国民党時代の教育が欧米モデルに偏したため道德教育に問題があったというのは、日本の学校教育に置き換えても近代教育の問題としてよくなされた批判であろう。第二問の正解は (2) と思われるから、傀儡政権が何よりも嫌ったのが共産党と抗日教育であったことがわかる。第三問で東亜共存共栄の考えが強制されている。

続いて (二) ○×法で25問があるが、これも (一) と同じく道德教育や東亜平和、仁愛忠孝を選ばせ、大アジア主義を強制するものである。第七問で「過去の教育は實際を重視し、形式を重視しなかった」とある。この反対に、過去の教育は形式を重視し、實際を重視しなかったと言いたいのである。当時の中国教育界が抱えていた問題がまさにこれであったからである。教育理論が華やかに展開していても實際の教育は量的にも質的にも遅々たる歩みであった。1930年代に入ると、その理由は何かと教育界自身が問うようになっていた。それは民国時代の欧米模倣の教育のせいであるというのが傀儡政権教育担当者の言い分であったと思われる。

(三) 充填法でも25問、(四) の問題法でも25問が出題されている。全体として教師の資格を問うのにふさわしい問題はきわめて少ない。(四) の第二問「小学生を訓練する標準は何点あるのか」とか第三問の「児童を奨励する適当な方法はいくつあるのか」ぐらいである。当時の中国教育界が抱えていた問題を巧妙に、それは欧米諸国に範を仰ぐからであるとするなどして

いるが、純粹に教育に関する問題の出題は少なく、まさに政治的な意図のもとの出題であった。日本宣伝行事も時機をとらえて、1939年3月13日に東亜新秩序建設運動大会²⁰⁾、1939年4月29日に天皇誕生日祝賀が大々的に行われた²¹⁾。

4. 汪兆銘政府上海特別市下の教育 (1940年3月開始)

汪兆銘政府教育部は、教育自主を宣明し前時期の維新政府の教育制度を採用しなかった。南京国民政府の教育制度を採用した。国民政府を名乗り、南京国民政府との継続を主張する上で必要であったし、また、日本からの独立を名目的に保つためにも必要であった。それは六三三制を採り男女共学制を採っている点で日本の教育とは大きく異なっていた。修身科はなく、公民訓練となった。日本語教育は必修ではなく、都市部において5-6年生に選択させた。

さて、前時期の学校復興状況は不明であったが、第四期ではどの位学校の復興が進んだのであろうか。汪兆銘政権下の全体的学校復興状況は、興亜院調査官による『中華民国教育事情』によると「華中は華北と異り其の戦禍が劇しく又現在でも治安が万全とは言い難いので学校の復興は非常に後れて居る」と報告されている²²⁾。1941年6月現在、汪兆銘政権の勢力範囲であった江蘇・浙江・安徽・湖北・広東五省、南京・上海・漢口三市の復興状況は同書によれば次のようであった²³⁾。

再開校数	
小学校	2,462校
児童数	448,291名
教職員数	13,173名
中学校	73校
生徒数	18,660名
教職員数	1,804名
職業学校	16校
生徒数	2,130名
教職員数	329名
師範学校	4校
生徒数	868名
教職員数	158名

日本人の見た学校報告であるが、特に誇張しているところはなく、五省三市を含むと考えるときわめて再開校数は少ないと言える。では上海市ではどうであったのか、中国側の『日偽上海市政府』を見てみよう。

教育概況は1940年12月、次のように報告されている²⁴⁾。

(一) 行政報告 (略)

(二) 経費 (略)

(三) 学校教育

1939年度第二学期

中学校4校, 15学級,
生徒数630名

小学校101校, 591学級,
児童数36, 351名

1940年度第一学期

中学校7学級増設, 生徒数958名

小学校110校, 704学級
児童数40, 994名

区立小学校189校, 533学級
児童数30, 503名

私立小学校315校, 524学級
児童数29, 141名

この上海市の状況は汪兆銘政権下の5省3市の資料と比べて时期的に少し早い。しかし、学校の復興は非常に遅れているという前述の興亜院調査官の言葉は上海市でもあてはまるであろう。1940年度第一学期において、学齢児童約13万9千人、失学児童38,362名と報告されているので、失学児童は27.5%になる。一方、社会教育は戦争前の6-7割と報告されている。上海市の教育が日中全面戦争以前の状態に復するのは困難であったのである。

ところで、上海市にはフランス租界と国際租界と呼ばれる二つの租界があったが、日本はこの租界を支配下に納めようとして画策する²⁵⁾。教育については1941年6月3日、租界教育権の回収に関する意見書が出されているが、回収が実際に進むのは、真珠湾攻撃以後の事である。このような中で、日本の影響が強化されたのであろうか、「親日」教育団体の設立も相次いだ。1942年6月19日に「上海教育会²⁶⁾」が、1945年5月27日に「日文教育研究所²⁷⁾」が設置されている。

学校では「親日」運動である東亜新秩序建設運動や新国民運動促進委員会への協力が課題とされ、1943年8月31日に歌曲禁止訓令(国策に違背する歌集の出版を禁止)が出される一方で、1945年2月8日、学生運動の取り締まりが次のように強化された²⁸⁾。

学風を整頓するための実施要点

- (1) 学校精神の革新
- (2) 青年思想の善導
- (3) 鍛錬刻苦の生活
- (4) 学業専一の奨励
- (5) 課外活動の指導

日本による和平工作の結果誕生した汪兆銘政権下では、露骨な同化教育は行われず、日本の影響を隠し、中国国民政府の教育であることが強調された。しかし、抗日教育が蒋介石国民政府下でも共産党政権下でも継続され成功していく中で、上のように学校や学生に対する日本への協力と政治運動の監視が進んだと思われる。

全体として第四期のこの時期は多数の教育法令が公布され、教育復興に力を入れたことがわかる。では、学校数は増加したのであろうか。表1と表2を前述の1940年12月の報告と比べることができる。1939年度第二学期の中学校数は4校であり、1940年度第一学期に7学級増設されているだけである。表2から中学校数が29校に増え約7倍に、生徒数も約5倍と大幅に増えていることがわかる。同じく1940年度第一学期の小学校数は計614校、合計児童数100,638名である。表2から、小学校数と児童数が約1.5倍に増加しているが、中学校ほど大幅に増加していないことがわかる。中学校以上の教育機関は蒋介石政権の命令に従って、重慶や成都などへの奥地移転を実行していたから、中学校の数は中国全土で減少しつつあったと考えられる。上海には学校を失った中学生が多数集まり、そのために学校数も生徒数も増加したのであった。

以上、中国の資料に依拠し日本植民地時代における上海市政府下の教育についてその概略を知ることができた。大道政府、督辦上海市政公署、維新政府上海特別市、汪兆銘政府上海特別市についてはそれぞれ性格の違う政権であったと思われる。詳細は不明であるが、前二者は日本軍が認めた軍閥政権であり、復古的な大道主義を提唱するだけであった。道徳教育を強調することはあっても教育復興は進まなかった。教育復興は占領地政権としての維新政府になってから進んだ。日本特務まで動員して学校教育に力を入れたからである。この時期に日本教育の模倣という日本の意図が明確に示されたと思われるが、すぐに汪兆銘政府となった。周辺を日本軍に包囲されていた汪兆銘政権は独立した政権であるとは言えないが、近代教育の普及と発展という中国の課題に即して日本教育の模倣や影響をできるだけ排除しようとしたことがわかる。日本占領末期になって上海では教育復興がある程度進み、露骨な同化教育も行われなかった。しかし、まさに「親日」政策実施のため教育復興に取り組みなければならなかったとも言える。軍事占領に至る前は、明治後期以降、教育事業が中国と日本を結びつけており、日本の優位を示すものとなっていた。植民地時代になってもこの傾向は変わらなかったと言えよう。

表1 1942年度上海市初等教育概況

学校別	学校数	学級数	学生数			教職員数			支出經常費 (元)
			男	女	合計	男	女	合計	
市立	116	81711	32592	11490	44082	7411	540	1281	3679405
区立	517	89	51103	13959	65062	065	382	1447	2430013
私立	280	864	30352	10407	40759	717	606	1323	3199677
合計	913	2870	114047	35356	149903	2523	1582	4051	9309095

出典：汪兆銘政權教育部統計室編『三十一年度全国教育統計』第五集

表2 1942年度上海市中等教育概況

学校別	学校数	学級数	学生数			教職員数			支出經常費 (元)	
			男	女	合計	男	女	合計		
市立中学	4	29	900	346	1246	98	13	111	430555	
区立	初級中学	2	5	111	48	159	21	5	26	87240
	中学	2	5	135	43	178	16	3	19	84372
私立	初級中学	6	18	503	147	650	49	6	55	178892
	中学	23	78	2380	1055	3453	270	88	358	2484022
合計	初級中学	8	23	614	195	809	70	11	81	266132
	中学	29	112	3415	1444	4859	384	104	488	2998949
	師範学校	2	8	140	159	299	44	9	53	606660
	合計	39	143	4169	1798	5967	498	124	622	3871741

出典：上海檔案館編『日偽上海市政府』pp.1053-1056

【注】

- 1) 原元助「支那教育瞥見」『文部時報』No.624, 昭和13年7月1日
- 2) 同前 p.84
- 3) 同前 p.85
- 4) 「上海市大道政府招聘小学教員及校長布告 第15号」上海檔案館編『日偽上海市政府』(四) 奴顏売国的宣伝教育, 档案出版社, 1986年, p.791。
- 5) 「教育科呈(3月10日)」同前, p.792(特にタイトルのないものはこう表記した)。
- 6) 「教育科呈(3月9日)」同前, p.798。
- 7) 「小学教材編審委員会暫行規則草案」同前, p.793。「上海市大道政府学校教材編 審委員会暫行組織規則」同前, pp.793-794。
- 8) 「教育科呈(3月8日)」同前, p.796, 「上海市私立小学校登記暫行弁法」同前, p.71 97-798。
- 9) 「各校教職員注意事項」同前, pp.799-802。
- 10) 「擬定紀念日学校放假日期」所収, 同前, p.810。
- 11) 「小学修身科教学大綱」同前, pp.811-814。
- 12) 「勸導児童入学布告」同前, pp.816-817。
- 13) 「志願教師登記辦法」同前, p.818
- 14) 「督辦上海市政公署小学暫行規程」同前, pp.819-820
- 15) 「市教育局呈(1月11日)」市府諮(2月8日)」同前, pp.820-823。
- 16) 「教育局呈(6月7日)」市府指令(6月19日)」同前, pp.836-838。
- 17) 「教育局呈7月17日」「市府指令(7月22日)」教育局呈(9月21日)」市府指令(10月5日)」同前, pp.838-841。
- 18) 「小学教職員思想測驗方式及概要四項」同前, p.825。
- 19) 「上海特別市小学教員思想及智力測驗」同前, pp.26-829。
- 20) 「滬西区公署關於召開東亞新秩序建設運動大会呈」同前, pp.829-834参照。
- 21) 「市警察局呈(4月20日)」市府訓令(4月25日)」同前, 834-835。
- 22) 關野房雄『中華民國教育事情』育英書院, 昭和18年
- 23) 同書
- 24) 「市教育局一年來教育行政概況報告」『日偽上海市政府』, pp.864-867参照。
- 25) 「市教育局關於收回租界教育權意見書」同前, pp.893-895参照。
- 26) 「市教育委員會關於報告上海教育會成立呈」同前, pp.943-946参照。この件のみ教育委員會呈となっているが, その存在については不詳。
- 27) 「市教育局關於成立日文教育研究所呈」pp.1065-1067参照。
- 28) 「整頓學風實施要点」同前, pp.1060-1062。